

第7次吉富町行政改革実施計画進捗状況

◆一般行政部門

1 事務事業の見直し関係 (1) 事務事業の整理合理化

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			実施状況	進捗状況
					28年度	29年度	30年度	29年度	
1	継続	町税の口座振替の推進	<ul style="list-style-type: none"> 事務の効率化を図るため、引き続き口座振替を推進する。 退職や転入等により新たに課税される方に口座振替の推進を図る。 広報、窓口での直接依頼及び賦課通知の際に周知を図る。 納税者の利便性の向上を図る。 	税務課	40% 住民税 50% 固定資産税 30% 軽自動車税 60% 国保税	50% 住民税 60% 固定資産税 40% 軽自動車税 70% 国保税	60% 住民税 70% 固定資産税 50% 軽自動車税 80% 国保税	35% 住民税 48% 固定資産税 21% 軽自動車税 42% 国保税	広報に毎月「口座振替推進のお願い」を掲載する。また、今年度から窓口納付に来た者に対して口座振替の推進を行っているが、応じるケースは少ない。
2	継続	住宅使用料・保育料・後期高齢者医療保険料の口座振替の推進	収納率向上、納付事務効率化を図るため、引き続き口座振替を推進する。	健康福祉課	94% (保育) 80% (住宅) 70% (後期)	96% (保育) 85% (住宅) 75% (後期)	98% (保育) 90% (住宅) 80% (後期)	97% (保育) 80% (住宅) 75% (後期)	新規利用者には口座振替を推奨して登録をもらい、納付書による利用者には利用料の決定の際等に通知している。 保育:対象152件、口座振替148件 住宅:対象76件、口座振替61件 後期:対象207件、口座振替139件
3	継続	スポーツを通じたまちづくりの推進	スポーツ推進委員や体育協会を中心にスポーツ振興のための体制強化を図るとともに、スポーツを通じた地域課題の解決、まちづくりなど「新たなスポーツ文化」の構築を図る。	教務課	実施	実施	実施	実施	体育協会をスポーツ行政の重要なパートナー、スポーツ施策の実行組織と位置づけ、これに教育委員会事務局とスポーツ推進委員がチームとして連携し、教育委員会、体育協会、スポーツ推進委員の3者協働によるスポーツ推進体制づくりに努めた。 平成29年度においては、子ども体力づくり事業の「吉富ジュニアスポーツアカデミー」において、体育協会専門部の指導によるスポーツ体験教室を新規プログラムとして実施した。子どもたちのスポーツ選択肢を拡充するとともに、体育協会専門部の組織強化・指導者育成と将来的な後継者づくりに取り組み、クラブスポーツの育成を図った。

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			実施状況	進捗状況
					28年度	29年度	30年度	29年度	
4	継続	水洗化率の向上 (下水道接続率)	広報や供用開始後の各戸への通知、地元説明会の開催等による啓発、改造助成金や改造資金融資斡旋制度のPR、排水設備指定工事店への工事受注件数増の働きかけ、個別訪問による水洗化普及活動を通して、水洗化率の目標を各年供用開始後3年間で70%とし、引き続き水洗化率の向上を図る。	上下水道課	52%	56%	60%	50%	平成29年度供用開始分60戸で、下水道接続率30.0%(20戸) 全体での供用開始分1,504戸で、下水道接続率50.3%(756戸) (平成30年2月末現在)
5	継続	中津市医療機関受診料に対する助成方法の簡略化	国民健康保険・後期高齢者医療保険加入のひとり親家庭・重度障害者は、中津市医療機関を受診した場合、本人が医療機関に受診料を支払った後、役場で請求手続きを行い、受診料の助成を受けているが、被用者保険加入者と同様に、直接町が医療機関へ受診料を支払うようにする。	健康福祉課	検討	検討	実施	検討	豊前市、吉富町、上毛町、築上町の一市三町で担当者会議を行い、大分県及び大分県国民健康保険団体連合会にひとり親家庭等医療、重度障害者医療の現物給付の実施を働きかけている。
6	継続	特定健診受診率の向上(生活習慣病を予防するための40歳から74歳までの健診)	国民健康保険加入者の特定健診受診率を向上させ、保健指導を充実させることにより、生活習慣病の重症化を予防し、医療費の抑制を図る。	健康福祉課	50%	55%	60%	43.5%	平成29年度特定健診受診率は、43.5%(暫定値)、平成28年度43.3%(確定値)であり、横ばいの状態である。 福岡県平均受診率平成28年度32.3%と比較すると上位である。 健診未受診者には、個別訪問等により受診勧奨を実施している。
7	継続	在宅介護支援センター運営事業の見直し	地域包括ケア推進のため、今後必要なサービスを検討し、在宅介護支援センターの位置付け及び事業内容を包括支援センターの事業内容と併せて見直す。	健康福祉課	検討	検討	実施	検討	平成30年度より事業廃止
8	継続	高齢者福祉事業の見直し	高齢化が進んでいる中、限りある財政で長期的に事業を継続していく為に事業内容を見直す。	健康福祉課	検討	検討	実施	検討	高齢者福祉計画推進委員会の中で、高齢者福祉事業の現状報告を実施している。
9	継続	公共下水道特別会計の公営企業会計への移行	特別会計から公営企業会計に移行することにより、経営状況・財政状態を明確にして経営の効率化・健全化を図る。 資産状況の整理、条例の制定等の公営企業会計移行に必要な体制づくりを行う。	上下水道課	準備	実施	実施	実施	公共下水道特別会計から公営企業会計への移行にあたり、移行事務支援、資産整理・評価業務、例規整備支援業務委託及び関係機関協議を行っており、平成31年度から公営企業会計移行に向けた体制づくりを図っている。

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			実施状況	進捗状況
					28年度	29年度	30年度	29年度	
10	継続	子どもの読書活動の推進	第2次吉富町子どもの読書活動推進計画期間が平成28年度で終了するため、28年度に見直しを行い第3次計画を策定し、計画に基づき、家庭・地域・学校と連携して子どもが読書に親しむ機会の提供と図書室の整備・充実を図り、子どもの読書活動を推進する。	教務課	実施	実施	実施	実施	平成29年3月第2次吉富町子どもの読書活動推進計画の見直しを行い、平成29年4月からの第3次推進計画を策定し、ホームページにて公表した。 今年度から、就学時健診時に「6さい よんでみよう。ブックリスト」の配布を行い、読書に親しむ機会を提供した。 また、小学校では、2、3年生に「うちどく」を実施し、家族で本にふれあう時間の推進に努めた。
11	継続	生涯学習講座及び自主事業の充実	住民の要望を取り入れ、生涯学習講座及び1日教室を実施し、能力取得を支援する。ホールでの自主事業の更なる充実を図る。	教務課	実施	実施	実施	実施	生涯学習講座は5講座(52名参加)開講、1日教室は「アクセサリ教室」を実施予定、町民の能力取得を支援した。 自主事業は12月14日に一般の方を対象に、さかなクンを講師に迎えて、「さかなクンと考えよう～環境と地球の未来～」と題して講演会を開催したほか、10月23日には小学校5・6年生及び中学校全生徒を対象に、竹内昌彦さんを講師に迎えて、「私の歩んだ道～見えないから見えたもの～」と題して教育講演会を開催し、教育・文化に親しむ場の提供に努めた。
12	継続	行政評価システムの導入	第4次総合計画中期基本計画の進捗管理として、毎年、その施策の点検評価を行う行政評価システムを導入し、効率的な行政運営を推進する。	企画財政課	導入	実施	実施	実施	第4次総合計画中期基本計画の実施に向け、進捗状況を点検評価するための行政評価システムを導入した。計画に沿って事務事業や施策の評価を行い、執行方法の改善や予算編成の基礎資料として活用している。 また、平成31年度からの第4次吉富町総合計画後期基本計画策定に向けて事業内容の精査を進めていく。

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			実施状況	進捗状況
					28年度	29年度	30年度	29年度	
13	新規	文化財の保存・保護・活用の推進	町内の貴重な歴史的・文化的財産である文化財の保存・保護に努めるとともに、文化財の学習教材や観光資源としての活用を図る。	教務課	実施	実施	実施	実施	公共・民間開発に係る埋蔵文化財保護として、包蔵地内における試掘確認調査を実施した。 八幡古表神社「乾衣祭」の習俗調査を実施した。この調査は、乾衣祭の習俗と奉納された御神衣の詳細調査であり、2年計画で実施し、平成30年度には調査の成果物として報告書を刊行する。 保存調査・資料整理・図書編纂・景観整備など文化財を総合的に整備し、後世に継承するとともに、「地域資源」としてまちづくりに活用していくためにも、文化財専門員の恒久的な配置が必要である。
14	新規	障害者就労施設等からの物品等の調達の推進	障害者優先調達推進法に基づき、障害者就労施設等からの物品調達の推進を図る。	健康福祉課	実施	実施	実施	実施	「平成29年度吉富町障害者優先調達推進方針」を作成し、物品等の調達を図った。 実績については、6月に新年度の調達方針策定時に報告し、町のホームページにて公表する。
15	新規	産業建設課所管安全対策公共施設維持管理業務の民間委託	以下の業務の民間委託等を検討する。 ①道路パトロール業務 道路パトロールの実施状況 ・町内道路の定例・随時パトロールを実施、主に危険・修繕必要箇所の把握・報告と、安全対策としての軽微な維持補修等を行う。 ②排水機場管理業務 ・黒川流末の浸水対策として主に降雨時に随時運転する排水機場の運転管理について職員配置の縮小化と業者等への委託を検討する。 ③降雨時の町内水路ダンパーの一斉開閉確認業務について、職員配置の縮小化と業者や地元への委託を検討する。	産業建設課	検討	実施	実施	検討	①道路パトロール業務 町道草刈委託員に町道の除草管理と併せて道路パトロールを実施し、危険・修繕必要箇所の把握・報告と、安全対策としての軽微な維持補修等の委託を検討中 ②排水機場管理業務 黒川流末の浸水対策として主に降雨時に随時運転する排水機場の運転管理について職員配置の縮小化と業者等への委託を検討中 ③降雨時の町内水路ダンパーの一斉開閉確認業務 職員配置の縮小化と業者や地元への委託を検討中。

1 事務事業の見直し関係 (3)補助金の整理合理化

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			実施状況	進捗状況
					28年度	29年度	30年度	29年度	
16	継続	サンセット方式の導入の推進	創設される補助金については、終期を設けるサンセット方式の導入に努める。	企画財政課全課	実施	実施	実施	実施	今年度は新たな補助金制度を創設していない。現在サンセット方式を導入している補助金については、効果を検証し必要に応じて内容を精査していく。

2 組織・機構関係 (1)時代に即応した総合的、機能的な組織・機構の見直し

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			実施状況	進捗状況
					28年度	29年度	30年度	29年度	
17	継続	総合調整会議の開催	各課横断的な事業については、各課からの依頼に応じて随時開催する。	企画財政課	実施	実施	実施	実施	平成29年度開催回数 1回 ・庁舎増改築工事に伴う執務室の移動について ※平成29年8月24日開催
18	継続	総合的な土地利用の推進	調和のとれた土地の利活用の推進をする。	企画財政課産業建設課	実施	実施	実施	実施	第4次吉富町総合計画に基づき、「都市計画マスタープラン」を指針とした調和のとれた土地の利活用の推進した。
19	継続	各種審議会等への女性委員の登用	男女共同参画社会の形成に向けて、各種審議会等への積極的な女性委員の登用を引き続き行う。	住民課全課	30%	35%	40%	26.9%	平成29年4月1日現在の各種委員会等における女性登用率は26.5%であり、昨年より2.7%上昇した。その後の改選で1名の女性委員が増加したため、平成29年12月末時点の女性登用率は26.9%となった。今後も引き続き女性委員の登用を積極的に行う。 (参考) 任期満了に伴う委員改選後、吉富町まち・ひと・しごと創生有識者会議委員は15名中5名(1名増)、行政改革推進委員会は10名中5名(1名増)となった。 吉富小学校学校運営協議会委員は14名中5名である。 農業委員会委員については平成29年7月の改選で、福岡県女性農業委員の会から1名の推薦を受け、また町の認定農業者の会からも1名の推薦を受けているので、改選後の女性農業委員は14名中2名となった。

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			実施状況	進捗状況
					28年度	29年度	30年度	29年度	
20	継続	機構改革の実施	人口増加に向けた地方創生の取組みを全庁的に推進するため、組織機構の見直しを行う。	総務課	実施	実施	実施	実施	住民の利便性の向上を図るため、庁舎増築に伴い、2階にあった上下水道課を1階に異動し、窓口業務を1階に集約した。
21	継続	住民と行政の協働によるまちづくりの推進	住民主導の地域づくりを推進するため、清掃、福祉、教育などの地域的な課題に取り組む町内の団体に対して、補助金を交付する。また、協働のまちづくりに必要な人材の育成、まちづくり団体同士が交流することのできる場や機会の提供をする。	企画財政課 全課	実施	実施	実施	実施	平成29年度活動実施団体は5団体あり（御山会、別府地区活性化愛好会、直江親交会、土屋区活性化愛好会、YOU愛幸子）、うち補助金の交付は2団体に行う見込となっている。また、町内の活動団体の役員の研修として、平成30年1月31日に福岡県庁で開催される「福岡県地域コミュニティ活動報告会」に参加した。

3 定員及び給与関係 (1) 定員管理の適正化

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			実施状況	進捗状況
					28年度	29年度	30年度	29年度	
22	継続	定員適正化計画の推進	複雑・多様化する住民ニーズに応じて増大する業務を的確に遂行するため、スクラップアンドビルドを基本とし、効率的な業務執行体制の確立を図り、適正な定員管理を行う。	総務課	76 職員数 (派遣職員除く)	76 職員数 (派遣職員除く)	76 職員数 (派遣職員除く)	74 職員数 (派遣職員除く)	前年度(平成28年度)末に職員が1名依願退職した。また、平成28年度実施(平成29年4月1日採用)の採用試験合格者のうち1名が辞退した。このことにより、職員が2名不足している。 平成29年4月1日在職職員数 77名(うち派遣職員3名)
23	継続	定員管理の状況、数値目標の公表	定員適正化計画の目標数値や定員管理の状況を「町ホームページ」と「広報よしみ」で年1回、引き続き公表する。	総務課	実施	実施	実施	実施	平成30年3月に町ホームページで公表し、同じ内容を平成30年5月号の広報よしみで公表する予定である。

3 定員及び給与関係 (2)給与の適正化

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			実施状況	進捗状況
					28年度	29年度	30年度	29年度	
24	継続	職員給与の適正化	引き続き人事院勧告に準じた給与の適正化を図る。	総務課	実施	実施	実施	実施	人事院勧告に沿って給与の適正を図った。
25	継続	職員の給与状況の公表	職員の給与状況を「町ホームページ」と「広報よしみ」で年1回、引き続き公表する。	総務課	実施	実施	実施	実施	平成30年3月に町ホームページで公表し、同じ内容を平成30年5月号の広報よしみで公表する予定である。

4 職員の育成・確保 (1)人材育成の推進

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			実施状況	進捗状況
					28年度	29年度	30年度	29年度	
26	継続	職員研修の計画的実施	地方分権型社会の本格的な到来により、職員には、効率的で質の高い行政サービスを提供するため、職員一人ひとりのスキルアップが強く求められており、併せて高い倫理観や強い責任感をもって主体的に行動することが求められている。このことを踏まえ、全体的な職員のスキルアップ、意識改革を図るため、計画的に職員研修を実施する。	総務課	実施	実施	実施	実施	<p>全国市町村国際文化研修所主催の海外研修及び福岡県市町村職員研修所への派遣研修の実施並びに本町独自の職員研修を実施した。</p> <p>○派遣研修参加職員数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外研修…1名 ・福岡県市町村職員研修所…25名 <p>○独自研修</p> <p>研修名…コンプライアンス研修 開催日…平成30年2月6日 対象者…係長以上の職員</p>
27	継続	人事評価制度の確立	人事評価制度を確立し、職員一人ひとりが目標管理による業務を遂行することにより、職員のやる気と自主性を引き出し、新たな時代に対応できる職員の育成を目指す。	総務課	実施	実施	実施	実施	人事評価マニュアルに沿って実施しており、職員一人ひとりが自ら目標を設定し、その目標に向かって業務を遂行している。また、評価結果の活用については5月に活用方針が決定した。今後、その方針に沿って推進、運用する。

5 行政の情報化の推進等による行政サービスの向上関係 (1)窓口における対応の改善と行政サービスの総合化

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			実施状況	進捗状況
					28年度	29年度	30年度	29年度	
28	継続	総合的サービス提供体制の推進	住民サービスの向上及び住民の立場に立ったサービスの推進を図る。	総務課全課	実施	実施	実施	実施	<p>住民課では、高齢者、乳幼児同伴者及び転入出者には窓口の低カウンターを利用していただき、各課職員によるワンストップサービスを実施している。また、手続きが必要な課に連絡し速やかな対応に努めている。</p> <p>転入出の際に、学校関係の異動の事務手続きの必要性についても、住民課職員に依頼し、対象者へ声かけをしてもらうなど、日常業務の中で常に住民の立場に立ったサービスを心掛けている。</p> <p>住民説明会については、広く住民の意向を汲み取ることができるように、参加しやすい夜間開催を実施した。</p> <p>(参考:平成29年度夜間開催説明会)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政懇談会(20行政区:17箇所) ・上下水道工事 (幸子古・鈴熊・今吉下・土屋・広津上) 計6回開催 ※土屋は2回開催 ・狭あい道路拡幅工事(別府区、和井田区、広津上区、広津下区) 4回 ・創業支援スクール 5回
29	継続	利用しやすい庁舎環境の整備	庁舎の増改築を含め、住民が快適で利用しやすい環境を整備する。	総務課	実施	実施	実施	実施	<p>庁舎増改築工事を実施し、住民の利便性の向上を図るため、多目的トイレ、待合スペースを兼ねた町民ホール、相談室、エレベーターの設置を行った。また災害に強い防災拠点施設として、災害に備えた防災室の整備を行った。</p>

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			実施状況 29年度	進捗状況
					28年度	29年度	30年度		
30	継続	事務処理マニュアルの作成	担当者が不在の場合でも円滑な事務処理が行えるよう、引続き事務処理マニュアルの作成、見直しを行う。	総務課 全課	実施	実施	実施	実施	今年度、軽自動車税課税取消取扱事務要領を作成する。 各課において、担当者不在の場合でも事務処理が行えるよう窓口等にマニュアルを作成しており、平成28年度8月には、庁内LANシステムに全庁共有フォルダを構築したことから、事務処理マニュアルのデータ保存などに活用している。 また、業務により事務事業文書(予算資料、各種事績・様式、作成資料、設計図書他)の保存先を個人ごとから事業項目ごとに統一させパソコンネットワーク上で共有しており、誰もが業務データを相互に確認共有でき業務事務の引継ぎをスムーズにしている。

5 行政の情報化の推進等による行政サービスの向上関係 (2)インターネットの活用

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			実施状況 29年度	進捗状況
					28年度	29年度	30年度		
31	継続	ホームページの内容の充実	インターネットを積極的に活用し、行政サービスの向上及び新鮮な情報の提供に努める。	企画財政課	実施	実施	実施	実施	ニーズに応じた情報提供を行っている。旬のページを随時更新し、イベント等をホームページ上で広く周知している。

5 行政の情報化の推進等による行政サービスの向上関係 (3)情報システムやネットワークの活用

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			実施状況 29年度	進捗状況
					28年度	29年度	30年度		
32	新規	業務データの共有化	業務データを共有できるファイルサーバーを構築することで、業務の効率化を図り、重要データの消失を防ぐ。	総務課	検討 実施	実施	実施	実施	平成28年8月に庁内LANシステム及び基幹系システム(その他システム分)を更新し、それぞれのネットワークにおいて業務データを共有できるファイルサーバーを構築した。 これにより、庁内における情報共有が可能となり、業務の効率化が図られるとともに、個人情報を含む業務データの流出及び消失の可能性の大幅な低下が期待できる。

6 公正の確保と透明性の向上関係 (1)行政手続の適正化

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			実施状況 29年度	進捗状況
					28年度	29年度	30年度		
33	継続	行政手続制度の整備・公表	行政手続法及び行政手続条例に基づく申請・処分に対し審査基準・標準処理期間等の制定・見直しを行い、公表する。	総務課	実施	実施	実施	実施	今年度、1件の新規制定を行った。今後も行政手続法及び行政手続条例に基づく申請・処分に対する審査基準・標準処理期間の制定・見直しに努めていく。 ・吉富町木造戸建て住宅耐震改修補助金交付要綱

6 公正の確保と透明性の向上関係 (2)情報公開の推進

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			実施状況 29年度	進捗状況
					28年度	29年度	30年度		
34	継続	情報公開の推進	「情報公開を求められる前に、進んで情報を提供する」という意識を持ち、積極的な情報提供に努め、町政の透明性を高める。	総務課	実施	実施	実施	実施	情報は原則公開の精神に立ち、個人に関する情報がみだりに公にされないよう最大限の配慮をしつつ、積極的な情報公開に努めている。 過去5箇年の情報公開制度の取扱い件数 平成25年度 4件 平成26年度 10件 平成27年度 2件 平成28年度 2件 平成29年度 1件 (平成30年2月末現在)

6 公正の確保と透明性の向上関係 (3)個人情報保護の推進

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			実施状況 29年度	進捗状況
					28年度	29年度	30年度		
35	継続	個人情報保護の推進	マイナンバー法や吉富町個人情報保護条例に則し、個人情報保護の適切な措置や適正な運用を図る。	総務課	実施	実施	実施	実施	個人情報の適正な取り扱いの確保と町が保有する自己に関する個人情報の開示、訂正及び利用停止を求める権利を保障することにより、個人情報保護の推進に努めている。 過去5箇年の個人情報開示の取扱い件数 平成25年度 0件 平成26年度 1件 平成27年度 0件 平成28年度 0件 平成29年度 0件 (平成30年2月末現在)

6 公正の確保と透明性の向上関係 (4)文書の適正管理

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			実施状況	進捗状況
					28年度	29年度	30年度	29年度	
36	継続	文書の適正管理	情報公開の効果的な推進を図るため、保存文書の縮減を行い、文書の適正管理に努める。	総務課	実施	実施	実施	実施	文書整理保存規定に基づき、保存年限を経過したものは適切に廃棄するなど、文書の適正管理に努めている。 なお、今年度は、吉富町公共施設等総合管理計画、吉富町PRパンフレットの2種類計4冊を国立国会図書館へ移管した。

7 経費の節減合理化等財政の健全化関係 (1)経費全般についての節減合理化と予算の厳正な執行

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			実施状況	進捗状況
					28年度	29年度	30年度	29年度	
37	継続	事務消耗品の単価入札の実施	比較的大量に購入される事務消耗品について、単価入札を実施し、町の全ての機関が同一単価で購入する。	企画財政課	実施	実施	実施	実施	平成29年度は、ファイルなど比較的大量に購入される事務用消耗品(48品目)について、単価入札を実施した。入札により、町の機関において品目ごとの最低価格で購入するため、経費の削減に繋がっている。
38	継続	経費全般について節減合理化と予算の厳正な執行	OA機器を含め消灯、電源OFFを推進すると共に、ランニングコスト(維持管理費)に配慮したOA機器、設備への移行を検討し、経費の削減に努める。	総務課 全課	実施	実施	実施	実施	長時間離席時のパソコン電源OFFの徹底及び昼休みの事務室の一部消灯は継続的に実施している。また、パソコン以外のOA機器の電源は、常時立ち上げておく必要のあるものを除き、必ず電源を切るように徹底している。 平成29年12月でリース期間が終了した申告用パソコンについて、再リース契約(平成30年1月～3月)を行うことで経費の削減に努めた。
39	継続	分かりやすい財政状況の公表	法で定められた財政事情とは別に、独自の様式で町の財政状況を分かりやすく、年に2回公表する。	企画財政課	実施	実施	実施	実施	一般会計の決算状況について、数字だけでなく詳細な説明を加えるなど、住民が分かりやすい財政状況の公表に努めている。 また、財政事情、新地方公会計制度に基づく財務諸表を広報よしとみ6月号、11月号の2回公表している。

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			実施状況	進捗状況
					28年度	29年度	30年度	29年度	
40	継続	公共施設の管理及び事務事業の指定管理者・民間委託・民営化への再検討	公共施設の管理及びすべての事務事業について、民間委託等を検討し、住民ニーズに対応した財源や人員の配分を行う。	総務課 全課	実施	実施	実施	実施	<p>一般産業廃棄物収集運搬、吉富クリーンセンターや汚水中継ポンプ場、9箇所あるマンホールポンプ施設の維持管理は、民間委託を実施している。</p> <p>役場庁舎の清掃業務について、平成28年度までは毎日清掃人による清掃業務の委託を行っていた。今年度から公共のスペースは週2回、民間委託を行い、執務室内の清掃やごみ出しは職員がすることで、大幅な経費の削減が行えた。</p> <p>吉富フォーユー会館については、平成25年度から常駐警備として、時間外となる夜間・早朝及び土日祝日の管理を民間委託により実施している。</p> <p>吉富町ふるさとセンター及び駅前周辺の管理、駐車料金料金の収納事務については、将来の指定管理者制度を睨み民間委託化に向けて準備をしている。</p> <p>また、チャレンジショップ3店舗の運営管理も併せて民間委託を検討する。</p> <p>事務事業の内容により、民間事業者への委託が望ましいものについては、必要に応じて業務委託を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町有地管理業務 ・各種計画書策定業務 ・女子集客のまちづくり業務
41	新規	公共施設の照明器具のLED化	公共施設の照明器具にかかる電気代経費削減のため、LED化した場合のランニングコストを検証し、効果の大きい施設からLED化設備への移行を行い、経費の節減に努める。	全課	検討	検討	実施	実施	<p>今年度増築した庁舎の照明器具については、LED照明設備の導入を行った。</p> <p>吉富小学校外壁落下防止対策工事の施工箇所にあたる屋外照明器具について、電気代経費削減のため、LED照明に移行した。</p> <p>LED化にあたっては、電球のみを交換するだけでなく、機器の変換を行うことが必要であるため、各施設に応じて検証し、ランニングコストが安価になる場合は、随時LED化を検討していく。</p> <p>町内の防犯灯については経費面、照度面等を考慮し、新設及び器具修繕が必要となったものから、順次LED照明への交換を実施している。</p>

7 経費の節減合理化等財政の健全化関係 (2) 税収納率の向上等自主財源の確保

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			実施状況	進捗状況
					28年度	29年度	30年度	29年度	
42	継続	収納促進強化月間の設定	11月の全国統一収納促進強化月間では収納率向上に向け、徴収強化を図る。	税務課	実施	実施	実施	実施	11月の収納月間に向けて、10月2日に滞納者全員に催告を行い、10・11月に悪質(長期)滞納者48名に呼び出しを行った。(完納10名、分納約束16名、差押5名、財産無の者11名、預金調査中6名)
43	継続	住宅料・保育料長期滞納者への徴収強化	催告書の発送を年2回行う。	健康福祉課	実施	実施	実施	実施	年2回の催告書の発送、電話催促に加え、状況に応じて臨戸徴収を実施し、支払方法が窓口払いとなっている方には、口座振替の勧奨を行っている。また、児童手当の支給日にも窓口で面接・徴収を行っている。
44	継続	後期高齢者医療保険料の収納率の向上	催告書の発送を年2回行うとともに電話催促を随時行う。	健康福祉課	実施	実施	実施	実施	年2回の催告書の発送、電話催促に加え、状況に応じて保険料の臨戸徴収を実施し、支払方法が窓口払いとなっている方には、口座振替の勧奨を行っている。
45	継続	「町ホームページ」及び「広報よしとみ」に広告掲載	「町ホームページ」及び「広報よしとみ」に有料広告の掲載募集をする。	企画財政課	実施	実施	実施	実施	「町ホームページ」のバナー広告は、現在8枠中4枠4社が掲載している。「広報よしとみ」の有料広告は、1件掲載希望があった。
46	継続	定住化促進制度の充実	定住化促進制度について、ニーズを把握しながら、町内への定住を促進する魅力的で効果的な制度の実施を検討し、継続する。	企画財政課 全課	実施	実施	実施	実施	町内への定住を促進するため、町内に住宅を新築、購入、建替えされた方に奨励金(定住化奨励金)を3年間交付している。現在、申請件数は76件(H26～28年度取得者)である。また、平成28年度に構築した移住定住サイトの運用、空家空地バンクの活用(H29年度成立1物件(リフォーム助成金活用)、30.2時点登録3物件)、新婚世帯への家賃補助の実施(H28年度からの更新8世帯、H29年度新規申請21世帯)などの取り組みを進めている。 公共交通サービスを充実するため、町内巡回バスの路線及びダイヤの改正を行った。

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			実施状況	進捗状況
					28年度	29年度	30年度	29年度	
47	継続	公共下水道の整備による定住化の促進	公共下水道の整備面積を各年度7haを目標として推進する。	上下水道課	105ha	112ha	119ha	25.7 (127.88ha)	平成26年度整備面積実績 6.9ha 平成27年度整備面積実績 7.1ha 平成28年度整備面積実績 3.0ha 平成29年度整備面積見込み 25.7ha (H29年度は過去全体の整備済区域の再計測結果により調整を行った。調整値は19.3ha) 事業計画区域内整備率(H28年度までの累計) 102.18ha/172ha(59.4%)
48	継続	企業立地の促進	吉富町企業立地促進条例に基づく優遇措置をPRし、中小企業にも配慮した企業立地を促進する。	企画財政課	実施	実施	実施	実施	企業立地促進条例に基づき、事業所の新設や規模の拡大時に奨励金を交付している。 企業立地奨励金については、今年度は増設で規模の拡大を行った2事業所4件(交付3年目が2件、交付1年目が2件)に対し、交付する予定である。 また、国において企業立地促進法を改正した地域未来投資促進法が新たに制定されたことに伴い、本町においても関係する条例の整備を行った。 今後も引き続き、町ホームページや県ホームページ及びガイドブック等で本町の優遇措置について積極的にPRし、あわせて国や県の実施する優遇制度なども活用しながら、企業立地を推進していく。
49	継続	町有地の処分、貸付等による有効活用	未利用町有地について、売却及び貸付けなどの活用を図る。	企画財政課	実施	実施	実施	実施	現在、普通財産3件について民間事業所に貸付けを行っている。 今年度は、大字広津405-2(旧消防防災用倉庫・書庫跡地)の土地を売却するため、一般競争入札による公募を行ったが、申込みがなく売却に至らなかった。 未利用町有地の活用については、今後も引き続き事業を進めていく。

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			実施状況	進捗状況
					28年度	29年度	30年度	29年度	
50	継続	公有財産(物品等)の公売	公有財産で処分可能な物品等をインターネットを活用し、公売できるようなシステムを確立する。	企画財政課	実施	実施	実施	未実施	処分可能な物品等はインターネット公売が活用できるようにしているが、町の物品については、必要最小限の数量で購入しており、耐用年数が過ぎて故障した場合でも使用できる間は、修繕等に対応しているため、公売の対象となるような物品は現在のところ存在しない。 ただし、今後、公売可能な物品があれば、対応できるように引き続き事務手続きは、進めていく。
51	新規	ふるさと応援寄附金制度の拡充	ふるさと応援寄附金について、多くの方に吉富町を応援していただけるよう、内容を拡充し、寄附額の増額を図る。	企画財政課	検討	実施	実施	検討	広く寄附金を募るため、全国展開しているふるさと納税専門サイトを活用し、業務の一括代行の委託等を検討したが、多くの自治体で過度な返礼品競争が起こるなど、総務省から対応について見直しを求められていることから、時間をかけて町独自の望ましい方策を研究することとした。 今後は、町にとってより利益が大きい事業形態となるよう現在進行中の「女子集客の町」事業や、地域おこし協力隊の活用など地方創生分野と密接に関係づけたところで事業の拡充を進めていきたい。

8 会館等公共施設関係 (1) 既存施設の有効活用

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			実施状況	進捗状況
					28年度	29年度	30年度	29年度	
52	継続	子育て支援センターの充実	常時使用していない部屋を雨天の遊び場として利用するほか、必要時に障害児支援や、落ち着いて自学学習(宿題)する部屋として利用するなど施設の全ての部屋を有効に活用する。	健康福祉課	実施	実施	実施	実施	毎週水曜日に行事を開催し、その他の曜日についても随時行事を実施している。 ①英会話レッスン 月2回 ②リトミック教室 年11回 ③絵本読み聞かせ 月1回 ④積み木遊び 年3回 ⑤マジック 年1回 ⑥ちびっこピック 年1回 ⑦ハロウィン、クリスマス、節分等のイベント 随時 親子だけでなく、祖父母も参加するようになった。

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			実施状況 29年度	進捗状況
					28年度	29年度	30年度		
53	継続	吉富あいあいセンターの充実と有効活用	健康づくりの拠点として、今後は、若い世代や男性の健康づくりの場として活用を広く有効活用する。	健康福祉課	実施	実施	実施	実施	健康づくりの拠点として、様々なグループが利用し、生活習慣病予防や介護予防を行っている。 両親学級等の母子保健事業や、男性の料理教室等を通じ、新たな利用対象者を増やしている。
54	新規	社会教育施設の充実と有効活用	各種団体の利用目的や多様化する住民ニーズに対応した既存施設の運営管理を図るとともに、有効的な活用を図る。	教務課	実施	実施	実施	実施	吉富フォーユー会館大ホール客席は、長年の使用によりシミや黄ばみなどの汚れが目立ち始めていたことから、全座席クリーニング洗浄を行い、整備時の美しい状態に戻すことで、快適な環境で利用していただくとともに、張り替え等のコスト削減と施設の長寿命化を図った。

9 公共工事関係 (1) 公共工事のコスト縮減

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			実施状況 29年度	進捗状況
					28年度	29年度	30年度		
55	新規	公共事業の品質向上とコスト縮減	国県の指針・指導等に則り、品質の向上と経済的コストの削減対策に努める。併せて、国県等各種情報を庁内LANで全庁的に周知徹底させる。	産業建設課	実施	実施	実施	実施	最新の国・県の公共歩掛や単価を使用し、工事コストの縮減に努めると共に、国県からの情報については逐次庁内LANにて周知徹底している。
56	継続	公共下水道工事コストの縮減	公共下水道設計基準、構造基準及び指針等の改定が行われた場合は速やかに反映させることによりコストの縮減を図る。	上下水道課	実施	実施	実施	実施	最新の国・県の公共歩掛や単価を使用し、工事コストの縮減に努めている。

9 公共工事関係 (2) 公共工事の入札手続の改善

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			実施状況 29年度	進捗状況
					28年度	29年度	30年度		
57	継続	総合評価落札制度の導入	国県の指導に基づき、総合評価落札制度を導入するため、工務部門と検査部門の分立・委託等、庁舎内の関連体制づくりを行う。	産業建設課 上下水道課 総務課 企画財政課	検討	検査部門設置	実施	検討	制度導入に向け、各課と協議を重ねてきたが、総合評価落札制度は本町に適合しないため導入しない。

10 広域行政関係 (1)広域的な行政体制の強化

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			実施状況	進捗状況
					28年度	29年度	30年度	29年度	
58	継続	広域的連携の活用	広域的な見地に立って企画、調整又は処理することが適切な事務事業については、広域連携を図る。	企画財政課 全課	実施	実施	実施	実施	<p>本町では、消防・救急業務、水道用水供給業務、ごみ処理業務、し尿処理・火葬業務、中学校業務、農業水利業務、介護保険業務など、他市町と連携して処理することが適切な事務について、一部事務組合や広域連合を設置し事務の共同作業を行っている。これらの一部事務組合等については、費用対効果を常に見据え効率的な運営を目指していく。</p> <p>軽自動車税課税取消事務要領を作成するにあたり、京築地域の担当者会議を実施する。</p> <p>水道事業については、京築地区水道企業団が主となり、広域化に向けた協議を行っている。各自治体の水道事業の運営状況や地域事情等があるため、広域化には至っていないが、今後も広域化に向けた調整を行っていく。</p> <p>上毛町中村地区・吉富町今吉、幸子地区にまたがる道路改良新設計画について、連携して平成28年度には現地測量及び用地買収図を作成した。今後は、平成30年度以降用地買収予定である。</p>

11 行政改革進捗状況の公表

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			実施状況	進捗状況
					28年度	29年度	30年度	29年度	
59	継続	行政改革推進委員会による点検	行政改革の実施状況について、引き続き、毎年1回、行政改革推進委員会により点検・評価を行う。	総務課	実施	実施	実施	実施	毎年1回年度末に行政改革推進委員会により点検・評価を行い、行政改革の確実な実行に努めている。
60	継続	行政改革実施状況の公表	行政改革の実施状況について、引き続き、毎年1回、町ホームページ及び「広報よしとみ」で公表する。	総務課	実施	実施	実施	実施	平成30年3月に町ホームページで公表し、同じ内容を平成30年5月号の広報よしとみで公表する予定である。

◆公営企業部門

1 事務事業の見直し関係 (1)事務事業の整理合理化

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			実施状況	進捗状況
					28年度	29年度	30年度	29年度	
1	継続	水道料金の口座振替の推進	水道料金の口座振替の推進を図る。	上下水道課	90%	92%	94%	88.6%	2,481戸/2,799戸(88.6%) (平成30年2月末現在)

5 行政の情報化の推進等による行政サービスの向上関係 (2)インターネットの活用

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			実施状況	進捗状況
					28年度	29年度	30年度	29年度	
2	新規	ホームページの内容の充実	水道事業に関する必要な情報の更新	上下水道課	月1回	月1回	月1回	月1回	ホームページに毎月の水質検査結果表を掲載している。

6 公正の確保と透明性の向上関係 (2)情報公開の推進

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			実施状況	進捗状況
					28年度	29年度	30年度	29年度	
3	新規	水道事業の業績評価等の公表	経営比較分析表及び配水池更新事業に関する情報をホームページで公表する。	上下水道課	実施	実施	実施	実施	経営比較分析表及び配水池本体築造工事について、ホームページで公表した。

7 経費の節減合理化等財政の健全化関係 (1)経費全般についての節減合理化

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			実施状況	進捗状況
					28年度	29年度	30年度	29年度	
4	新規	経営戦略の策定	平成30年度までに経営戦略を策定する。	上下水道課	準備	準備	実施	実施	現在策定中。 平成29年度完成予定

7 経費の節減合理化等財政の健全化関係 (2)税収能率の向上等自主財源の確保

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			実施状況	進捗状況
					28年度	29年度	30年度	29年度	
5	継続	上水道への加入促進	安心・安定的な上水道への加入促進と水道事業の円滑な実施を図る。	上下水道課	30戸	30戸	30戸	37戸	平成29年度新設戸数37戸 (平成30年2月末現在)

9 公共工事関係 (1)公共工事のコスト縮減

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			実施状況	進捗状況
					28年度	29年度	30年度	29年度	
6	継続	公共工事コストの縮減	上水道配水管布設替工事の下水道工事と並行した施工や水道管の浅埋設によりコストの縮減を図る。	上下水道課	実施	実施	実施	実施	下水道管渠築造工事時に配水管を布設することにより、掘削回数、埋戻材料を減量することにより、コストの縮減を図っている。